

国営土地改良事業等事後評価

国営かんがい排水事業「道前道後平野地区」 どうぜんどうごへいや

【事後評価基礎資料】



しこがわ
志河川ダム



道前地域



道後地域



さこ
佐古ダム

令和 2 年 9 月

中国四国農政局

目 次

第1 事業の概要	1
1. 事業の目的と背景	1
(1) 事業の経緯	1
(2) 事業概要	2
(3) 事業概要図	4
第2 評価項目	5
1. 社会経済情勢の変化	5
(1) 社会経済情勢の変化	5
(2) 地域農業の動向	14
2. 事業により整備された施設の管理状況	40
(1) 施設の概況	40
(2) 施設の利用状況	43
(3) 施設の管理状況	44
(4) 施設利用及び管理上の課題と改善点等	46
3. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	47
(1) 作物生産効果	47
(2) 品質向上効果	55
(3) 営農経費節減効果	56
(4) 維持管理費節減効果	57
(5) 災害防止効果	58
(6) 地域用水効果	59
(7) 新たに発現が確認された効果	59
(8) その他、参考としての効果	60
4. 事業効果の発現状況	63
(1) 農業生産性の向上	63
(2) 農業生産の維持	65
(3) 農業経営の安定	66
(4) 波及効果・公益的・多面的効果	71
(5) 費用対効果分析結果	75
5. 事業による環境の変化	76
(1) 生活環境面の変化	76
(2) 自然環境面の変化	77
6. 今後の課題等	80
(1) 施設の長寿命化	80
(2) 担い手の育成・確保	80
(3) 農業用水の需要の変化への対応	80

【事後評価にあたって】

1. 事後評価の視点

本地区の事後評価にあたっては、事業実施前後の状況を土地改良事業計画書や事業成績書、各種統計資料のほか、受益農家及び地域住民へのアンケート調査、関係機関（愛媛県、松山市、西条市、伊予市、東温市、松前町、砥部町、土地改良区等）へのヒアリング等により把握し、次の評価の視点から基礎資料を整理した。

評価項目	評価の視点
1. 社会経済情勢の変化	(1) 社会経済情勢の変化
	(2) 地域農業の動向
2. 事業により整備された施設の管理状況	(1) 施設の概況
	(2) 施設の利用状況
	(3) 施設の管理状況
	(4) 施設利用及び管理上の課題と改善点等
3. 費用対効果分析の算定の基礎となった要因の変化	(1) 作物生産効果
	(2) 品質向上効果
	(3) 営農経費節減効果
	(4) 維持管理費節減効果
	(5) 災害防止効果
	(6) 地域用水効果
	(7) 新たに発現が確認された効果
4. 事業効果の発現状況	(1) 農業生産性の向上
	(2) 農業生産の維持
	(3) 農業経営の安定
	(4) 波及効果・公益的・多面的効果
	(5) 費用対効果分析結果
5. 事業実施による環境の変化	(1) 生活環境面の変化
	(2) 自然環境面の変化
6. 今後の課題等	(1) 施設の長寿命化・耐震化
	(2) 担い手の育成・確保
	(3) 農業用水の安定供給の確保

2. 事後評価に当たっての留意事項

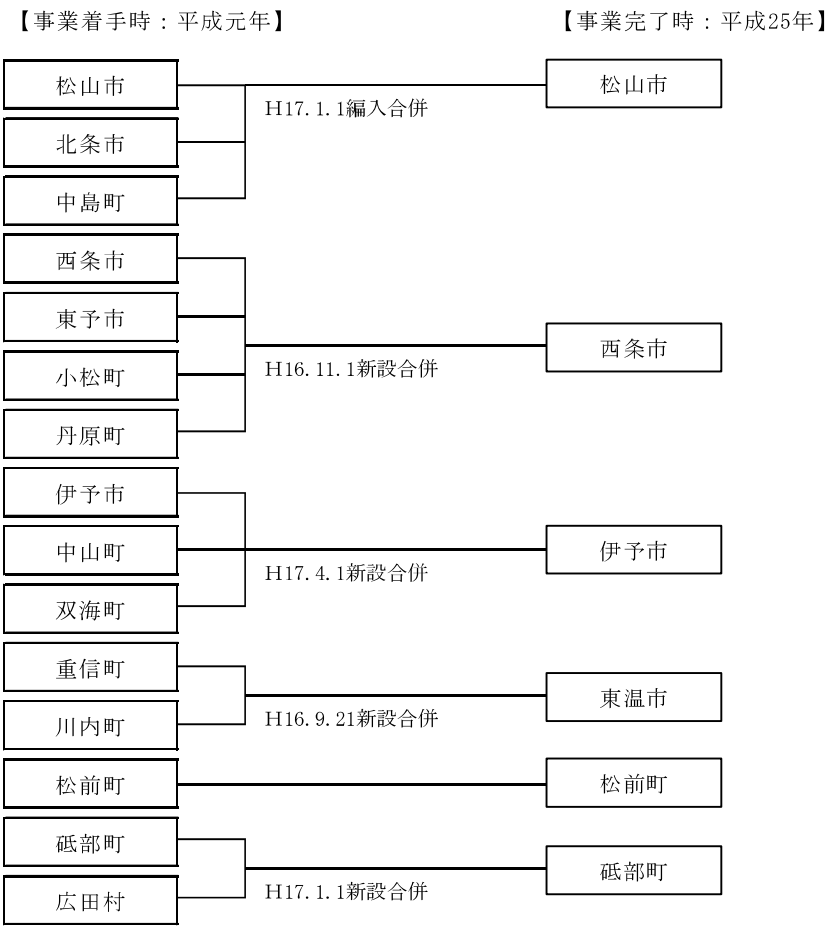
本基礎資料を取りまとめる際に用いた地域を表す用語や統計資料等の集計範囲の概念は、以下のとおりである。

① 「本地域」＝道前道後平野地区の受益地に関する市町

松山市（旧松山市、旧北条市、旧温泉郡中島町）
西条市（旧西条市、旧東予市、旧周桑郡小松町、旧同郡丹原町）
伊予市（旧伊予市、旧伊予郡中山町、旧同郡双海町）
東温市（旧温泉郡重信町、旧同郡川内町）
松前町
砥部町（旧伊予郡砥部町、旧同郡広田村）

② 「本地区」＝道前道後平野地区の受益地が含まれる旧市町

旧松山市、旧西条市、旧東予市、旧周桑郡小松町、旧同郡丹原町、旧伊予市、
旧温泉郡重信町、旧同郡川内町、松前町、旧伊予郡砥部町



③ 社会情勢の変化は、当該事業の着工が平成元年であることから、その直近の昭和 60 年からの整理とした。

④ 農林業センサスにおける「農家」の定義及び集計範囲

「農家」の定義

○昭和 60 年は、経営面積が 5 a 以上又は過去 1 年間の農産物販売金額が 10 万円以上。

○平成 2 年以降は、経営耕地面積が 10 a 以上又は過去 1 年間の農産物販売金額が 15 万円以上。

集計の範囲

○昭和 60 年は総農家、平成 2 年以降は販売農家を対象としている。

○平成 2 年以降の販売農家は、経営面積 30 a 以上又は過去 1 年間における農産物販売金額が 50 万円以上の農家、自給的農家は農家のうち販売農家以外の農家。

3. 道前道後平野地区事後評価アンケートの概要

① 目的

本事業の実施によって、地域の農業や生活環境等与えた効果について、受益農家の認識を把握するとともに、今後の農業経営や地域振興に関わる意向等を把握することを目的とする。

② 調査対象

受益地内の受益農家

③ 調査期間

令和元年 12 月中旬～令和 2 年 2 月中旬

④ 配布及び回収状況

表 受益農家アンケート配布及び回収状況

地域名	市町村名	配布数	回収数	回収率	白紙回答	有効回答	有効回答率
道前地域	西条市	429	265	61.8%	1	264	61.5%
道後地域	松山市	218	99	45.4%	0	99	45.4%
	伊予市	98	60	61.2%	0	60	61.2%
	東温市	118	80	67.8%	0	80	67.8%
	松前町	94	56	59.6%	1	55	58.5%
	砥部町	43	30	69.8%	0	30	69.8%
	小計	571	325	56.9%	1	324	56.7%
合 計		1,000	590	59.0%	2	588	58.8%

4. 道前道後平野地区事後評価地域住民アンケートの概要

① 目的

本事業の実施によって、地域の農業や生活環境等と与えた効果について、地域住民（受益農家の家族）の認識を把握するとともに、今後の農業経営や地域振興に関わる意向等を把握することを目的とする。

② 調査対象

受益地内の地域住民（受益農家家族）

③ 調査期間

令和元年 12 月中旬～令和 2 年 2 月中旬

④ 配布及び回収状況

表 地域住民アンケート配布及び回収状況

地域名	市町村名	配布数	回収数	回収率	白紙回答	有効回答	有効回答率
道前地域	西条市	429	257	59.9%	3	254	59.2%
道後地域	松山市	218	99	45.4%	0	99	45.4%
	伊予市	98	57	58.2%	0	57	58.2%
	東温市	118	76	64.4%	0	76	64.4%
	松前町	94	55	58.5%	0	55	58.5%
	砥部町	43	30	69.8%	0	30	69.8%
	小計	571	317	55.5%	0	317	55.5%
合 計		1,000	574	57.4%	3	571	57.1%